

2015 年 2 月 20 日

特別勘定運用部

## 《足下の日本株上昇と今後の見通しについて》

## 【ポイント】

- 2 月 18 日、欧州では ECB（欧州中央銀行）がギリシャの銀行向けの支援を継続し、ギリシャも融資延長申請を行うとの観測が台頭しました。米国の政策金利も当面維持されるとの見方から、欧米株は先行きへの警戒感が後退する形で堅調に推移しました。
- 海外の金融市場動向を受け、19 日の東京市場では、日経平均が節目となる 2007 年 2 月 26 日のザラ場高値の 18,300 円を超えて上昇しました。
- 現在、日本では景況感の下げ止まりに加え、株主還元や資本政策に前向きな発表をする企業が増えており、投資環境は良好です。一方で株価には高値警戒感があり、内外投資家のポジション調整により上値を抑えられる可能性もあります。当面の間、日本株は海外動向を睨みつつ、一進一退の展開となることが予想されます。

## 【足下の金融市場動向】

- 2 月 16 日のユーロ圏財務相会合では、ギリシャの金融支援は合意には至りませんでした。一方で、18 日の ECB 政策委員会ではギリシャの銀行向けの ELA（緊急流動性支援）を 650 億ユーロから 683 億ユーロに増額し、ギリシャ政府は融資の 6 カ月延長を申請するとの観測が伝わりました。
- 同日、米国では 1 月の FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録が公表され、多くのメンバーが、経済のリスク要因を踏まえて政策金利を過去最低水準で維持することが望ましいと判断したことが判明しました。その後、米国債利回りは軒並み低下、米国株は値を戻す展開となりました。
- 日本では、18 日に日銀の金融政策決定会合で政策の現状維持が発表されましたが、19 日には、海外市場の流れを受けて、日経平均株価は節目とされた 2007 年 2 月 26 日のザラ場の高値である 18,300 円を一時上抜けました。日本の企業業績は第 3 四半期決算が概ね終了し、2014 年度の最高益更新に続き、2015 年度の増益と ROE（株主資本利益率）の改善期待が強まる状況にあります。

## 【今後の金融市場見通し】

- 欧州では、2 月 20 日がギリシャ支援の融資延長申請の期限とされていることから、引き続き支援をめぐる動向に注目が集まります。また、欧州の経済指標は景気底打ちの兆しを見せていますが、ウクライナ問題によるロシアへの経済制裁が始まって概ね半年が経過するタイミングにあることから、欧米企業への悪影響が表面化することにも注意を払う必要があります。ただし、追加金融緩和が 3 月から始まる予定であり、これは金融市場の下支え要因になるものと考えます。

- 米国では、当面エネルギー企業の低迷が続くものの、全体としては時間の経過とともに企業業績の回復や、豊富な内部留保を背景とした M&A（企業の合併・買収）、株主還元（自社株買い、配当）の動きなどが期待され、米国株は底堅い展開になると考えています。
- 日本では、日銀が流動性を供給する中、消費増税実施時期の先送りや緊急経済対策などの効果から、悪化した景況感が下げ止まる兆候が見られます。また、第 3 四半期決算発表で株主還元や資本政策に前向きな発表をする企業が増えており、2014 年から 2015 年にかけて連続増益の基調は継続するものとみられることから、投資環境は良好と考えられます。一方で、株価にはやや高値警戒感があり、3 月期末を控えていることから、内外投資家のポジション調整により上値を抑えられる可能性もあります。当面の間は、日本株は海外動向を睨みつつ、一進一退の展開となることが予想されます。

（市場データ）

	2015年1月末	2月12日	2月18日	1月末比	2月12日比
日経平均株価(円)	17,674.39	17,979.72	18,264.79*	3.3%	1.6%
TOPIX(ポイント)	1,415.07	1,449.39	1,494.93*	5.6%	3.1%
NYダウ(ドル)	17,164.95	17,972.38	18,029.85	5.0%	0.3%
S&P 500(ポイント)	1,994.99	2,088.48	2,099.68	5.2%	0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,635.24	4,857.61	4,906.36	5.8%	1.0%
ユーロストックス(ポイント)	342.26	350.32	354.95	3.7%	1.3%
DAX指数(ポイント)	10,694.32	10,919.65	10,961.00	2.5%	0.4%

円／ドル(円)	117.49	119.11	118.66*	1.0%	-0.4%
円／ユーロ(円)	132.65	135.83	135.52*	2.2%	-0.2%
ドル／ユーロ(ドル)	1.1291	1.1403	1.1421*	1.2%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	48.24	51.21	50.63*	5.0%	-1.1%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.28	0.40	0.40*	0.12	0.01
米国10年国債(%)	1.64	1.98	2.08	0.44	0.10
ドイツ10年国債(%)	0.30	0.32	0.38	0.08	0.06
イタリア10年国債(%)	1.59	1.65	1.62	0.03	-0.03
スペイン10年国債(%)	1.42	1.62	1.58	0.16	-0.04

\*日本時間で取引が開始されている市場は、2月19日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

  

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)